

J C 総研 第 4 0 回公開研究会 次第

主催：(一社) J C 総研

〒162-0826

東京都新宿区市谷船河原町11番地
飯田橋レインボービル5階

電話：03-6280-7254

《日時》 2015年6月20日(土) 13:30~18:10

《場所》 明治大学(駿河台) グローバルフロント2F4021号教室

《研究課題》

「協同組合の雇用創出、経済波及効果」

《次第》

1. 開会あいさつ： 当研究所 常務理事 比嘉 政浩

2. 趣旨説明： 立命館大学 教授 秋葉 武 氏

3. 第1報告(報告65分、意見交換20分、計85分)

テーマ 「福岡県高齢者生協の規模拡大の経緯―「参加」の位置づけに着目して―」(仮題)

報告者 熊倉 ゆりえ 氏(明治大学大学院)

(休憩)

4. 第2報告(報告65分、意見交換20分、計85分)

テーマ 「市民が主体となった地域の教育事業―村営から住民の自主運営、そして解散に至るまで、長野県王滝村『企業組合 子どもの森』の経験に」学ぶ―」(仮題)

報告者 千野根 恵吾 氏(企業組合 子どもの森 元理事長)

(休憩)

5. 第3報告(報告65分、意見交換20分、計85分)

テーマ 「欧州における協同組合の経済的インパクトと雇用力」(仮題)

報告者 栗本 昭 氏(連帯社会研究交流センター 副センター長)

6. まとめ・閉会あいさつ：立命館大学 教授 秋葉 武 氏

以上

(各報告の詳細)

- ・第1報告 「福岡県高齢者生協の規模拡大の経緯―「参加」の位置づけに着目して―」(仮題)
報告者 熊倉 ゆりえ 氏 (明治大学大学院)

(報告内容 (予定))

福岡県高齢者生協は、全国に23ある高齢者生協連合会のうちで、事業規模・組織規模ともに最大(2013年度の事業高約13億6千万円、職員数約6百人)であり、さらに、組合員参加のための独自の参加方法も提供している。この福岡県高齢者生協の事業・組織の拡大がどのようにして可能であったか、また主にその発展のために戦略において、組合員や職員の参加がいかに位置づけられていたかについて労働環境の実態とともに論じていただく。

- ・第2報告 「市民が主体となった地域の教育事業―長野県王滝村『企業組合 子どもの森』の経験に学ぶ―」(仮題)

報告者 千根野 恵吾 氏 (企業組合 子どもの森 元理事長)

(報告内容 (予定))

長野県王滝村では村営だった山村留学センターが事業廃止になり、その後、そこで働いていた指導員たち(指導員3人と村民1人)が中心となって「企業組合 子どもの森」を立ち上げ自主運営を続けたものの、2011年後半に翌年度の指定管理者の解除により解散することになりました。その間の経緯を振り返りながら、①本取組みの意義と課題を明らかにするとともに、②事業をめぐる社会環境、③解散はしたものの経験をどう次につなぐかを論じていただく。

- ・第3報告 「欧州における協同組合の経済的インパクトと雇用力」(仮題)

報告者 栗本 昭 氏 (連帯社会交研究流センター 副センター長)

(報告内容 (予定))

ヨーロッパの協同組合においては、リーマンショック後も雇用を維持したことが、国際協同組合年前後に盛んに発信されました。しかし、これらの「快挙」がそれぞれの単協や連合組織におけるどのような見通し、取組み通じて可能となったのかという分析は少ないと思います。この点について、ICAの世界協同組合モニターと『協同組合と雇用に関するグローバルレポート』(2014年)を中心に協同組合の経済的インパクトと雇用力について、さらにわが国協同組合陣営の課題を提起いただく。

(※注)

上記報告内容(予定)は、JC総研事務局から各報告者に依頼した内容です。実際の報告内容と異なる可能性もありますので、あらかじめご承知おきください。